

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 毎月勤労統計(2013年2月)

発表日 2013年4月2日(火)

～所定内給与の伸び悩みが続く～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 エコノミスト 星野 卓也  
TEL : 03-5221-4526

(単位:%)

		現金給与総額		常用雇用者数			総労働時間		
		前年比	所定内	前年比	一般	パート	前年比	所定内	所定外
			前年比		前年比	前年比		前年比	前年比
2012年	1月	▲ 1.2	▲ 0.3	0.5	▲ 0.1	2.2	0.0	0.0	0.6
	2月	0.1	0.0	0.6	0.3	1.1	3.3	3.5	0.6
	3月	0.9	0.4	0.6	0.0	1.7	1.5	1.4	4.3
	4月	0.2	▲ 0.2	0.7	▲ 0.1	2.5	0.4	0.0	5.3
	5月	▲ 1.1	0.0	0.9	0.2	2.6	3.2	3.0	5.6
	6月	▲ 0.4	▲ 0.6	0.9	▲ 0.1	3.2	▲ 0.5	▲ 0.7	1.2
	7月	▲ 1.6	▲ 0.2	0.6	▲ 0.1	2.2	0.0	0.0	▲ 0.8
	8月	0.0	▲ 0.5	0.7	▲ 0.2	2.8	▲ 0.9	▲ 1.0	0.1
	9月	▲ 0.5	▲ 0.4	0.6	▲ 0.3	2.6	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 2.0
	10月	▲ 0.4	▲ 0.1	0.7	▲ 0.2	2.8	1.1	1.4	▲ 3.1
	11月	▲ 0.8	▲ 0.1	0.6	▲ 0.1	2.3	1.6	1.8	▲ 2.2
	12月	▲ 1.7	▲ 0.6	0.8	▲ 0.3	3.2	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 2.2
2013年	1月	0.1	▲ 0.7	0.6	▲ 0.5	3.1	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 1.9
	2月	▲ 0.7	▲ 0.6	0.3	▲ 0.6	2.9	▲ 3.5	▲ 3.6	▲ 2.0

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

## ○伸び悩む賃金

本日発表された2月の毎月勤労統計(速報)によれば、一人当たりの現金給与総額は前年比▲0.7% (1月確報: 同+0.1%)と減少した。所定内給与の減少が続いていることを背景に、賃金は伸び悩みが続いている。

内訳をみると、所定内給与は前年比▲0.6%と9ヶ月連続の減少となった。相対的に賃金水準の低いパートタイム労働者の増加を背景に、一人当たりの所定内給与は減少傾向にある。所定外給与は同▲3.5%と、1月(同: ▲1.5%)から減少幅が拡大した。しかしこれについては、昨年がうるう年であったため、2月の日数が1日少ないことが影響した可能性がある。製造業の所定外労働時間(前月比+4.6%、3ヶ月連続の増加)が回復基調にある点を踏まえると、今後の所定外給与は回復へ向かう可能性が高いだろう。

また、同時に発表された年末賞与の結果によれば、2012年冬のボーナス(事業所規模5人以上)は前年比▲1.5%と、夏に続いて減少となった。業種別にみると、製造業(同▲3.2%)や建設業(同▲14.0%)、飲食サービス業等(同▲7.1%)の賞与が減少している。

## ○一般労働者の減少が続く

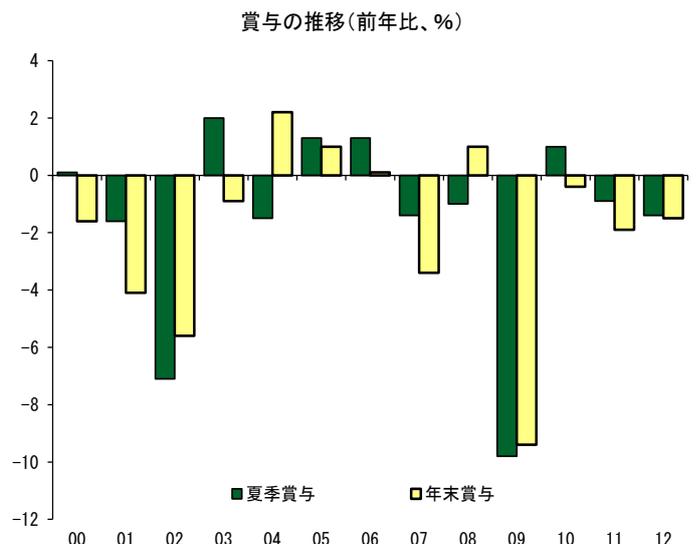
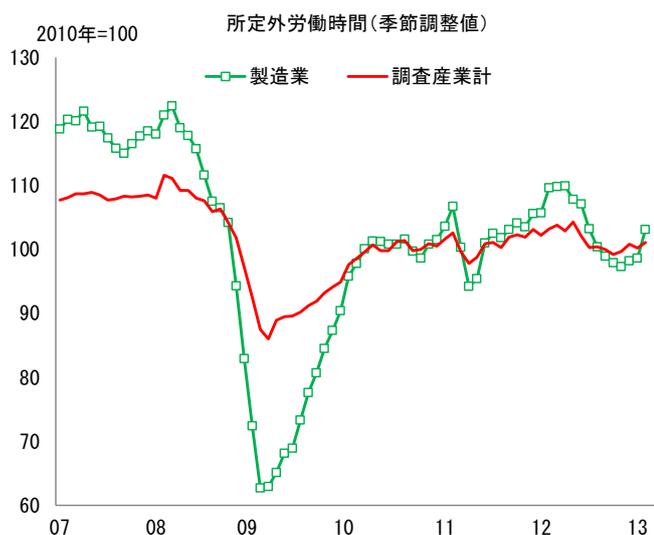
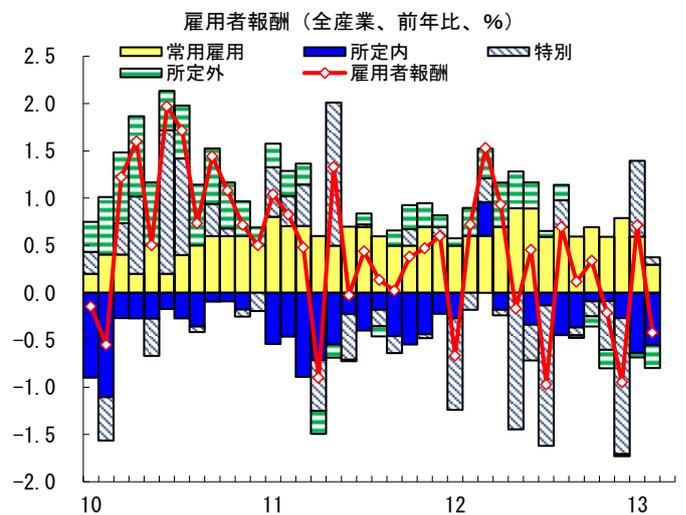
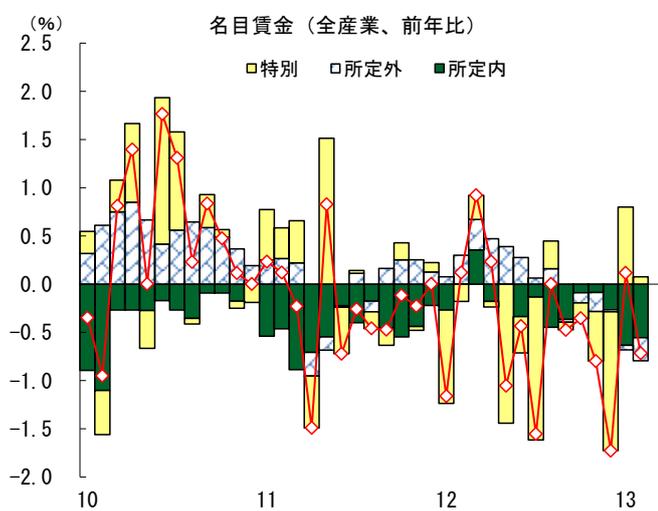
常用雇用者数は前年比+0.3%と、緩やかな増勢を保った。増加を牽引しているのはパートタイム労働者(同+2.9%)であり、一般労働者(同▲0.6%)は9ヶ月連続の減少となっている。この結果、マクロ全体でみた雇用者報酬(一人当たり賃金×常用雇用者数)は、前年比▲0.4%と減少した。足元ではマインドの改善を背景に個人消費が好調に推移しているが、現時点では実際の所得環境に目立った改善はみられない。

常用雇用を業種別にみると、医療・福祉（同+3.4%）や、飲食サービス業等（同+3.2%）などの非製造業において、パートタイム労働者を中心に雇用が増加している。製造業は同▲0.9%と減少が続いており、生産の回復が製造業の雇用に波及する段階にはまだない。

### ○所定内給与が増加に転じるのはまだ先

今後の賃金環境を展望すると、回復が期待されるのが所定外給与だ。生産回復に伴う労働時間の増加を背景に、残業代は増加へ向かう可能性が高い。また、本年夏のボーナスに関してはプラス転化が期待される。2013年度企業業績の回復を見越して、賞与を引き上げる動きが出てきていることが背景にある。しかし一方で、中小企業などにおける収益環境は依然厳しく、全体でみたボーナスの増加幅は小幅なものになると予想している。

このように、増加の期待される所定外給与と特別給与だが、賃金の中核である所定内給与に関しては伸び悩む可能性が高い。本年の春闘においても、殆どの企業は賃上げをボーナスの増額で行っており、人件費負担の大きいベースアップには消極的だ。所定内給与が伸び悩むなかで、賃金全体の回復は緩やかなものに留まる見込みである。



※出所はすべて厚生労働省「毎月勤労統計」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。